

—経済の展望は。

「田安とマイナズ金利政策が続くが、安定した景気を期待している。EV(電気自動車)化など新しい技術も現れてきていて見通しは明るい。一方、人手不足が大きな課題。労働市場はよりタイト感が増すだろう。当協会の果たす役割は大きい」

—今年の方針は。

「採用促進と雇用した人を育成していかに

県経営者協会会長

小川 信也氏

定着させるか。この二つが大きな仕事になる。女性の活躍などで多様性が増す中、職場環境をどうつくるかも課題だ」

—具体的な施策は。

「採用ではインターンシップが一つの手法。県インターンシップ推進協議会や大学と

インターン推進に力

連携して取り組む。人ナを聞きながら、愛知協会のセミナーも紹介していく。職場環境整備では女性社員活躍推進セミナーを開く。女性だけでなく、男性も聞いて職場で役立てもらいたい。県とタイアップしながら進めていく」



「外国人人材の活用支援については。県内には約150

0人の外国人留学生がいる。企業と留学生とのマッチングがこれからの課題となる。留学生の就職支援組織「愛知留学生就職支援コンソーシアム」と連携し、留学生と企業のパイプ役になっていく」

—働き方改革の新たな取り組みは。

「新年度の新しい事業として連合岐阜と一緒にシンポジウムを開く。働き方改革など幅広いテーマで、地域に根差した議論をしていきたい」

2018 新春 経済団体 トップインタビュー

▷ 1 ◁

—経済の見通しは。

「日本全体で見ると、昨年は緩やかな回復基調で、今年はさらに回復が強まるのではないかと。東海3県は、足元では全国に比べて回復に力強さがみられる。県内も同じ傾向で、今年も回復基調が続くとみている」

—人手不足が深刻化している。

「県内の有効求人倍率は全国でも高い水準

県経済同友会筆頭代表幹事

中村 正氏

で、製造業や観光業、運送業などで人手不足が深刻となっている。今年は深刻さが増すだろう。仕事があってもこなすことができない企業もあり、景気拡大の足かせにならないか心配だ。一方で、生産性向上のチャンスと前向きに捉えることもで



「今年取り組みは。筆頭代表幹事に就

2018年は緩やかな景気回復が続く中で幕を開けた。ただ、多くの企業で人手不足が続くなど不安要素もあり、経済動向には注視が必要だ。県内の経済、業界団体のトップに今年の活動方針を聞いた。

任して「原点回帰」を掲げて活動している。

同友会にとって原点となる提言を行い、特色を出している。昨年から人手不足と女性活躍の二つをテーマに委員

会で提言をまとめていく。今秋には、岐阜県道に積み重ねて健全化につなげてほしい。また、人手不足が深刻化する中で、外国人労働者に門戸をさらに開く議論も必要ではないか」

原点回帰で積極提言

「財政再建が課題で、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を優先すべきだと考える。黒字を地道に積み重ねて健全化につなげてほしい。